

貸 借 対 照 表

2020年11月30日現在

コスモ・メンテナンス株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	142,336,684	78,546,424	負債	117,729,992	53,361,867
現金	9,172	111,223	流動負債	117,180,692	50,492,567
当座預金	4,457,256	4,334,402	支払手形	0	0
普通預金	22,567,289	31,611,768	買掛金	94,150,763	26,054,593
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	7,967,324	8,802,562
定期預金	0	0	未払費用	9,117,558	10,067,683
その他預金	0	0	未払法人税等	330,500	2,011,900
(現預金計)	(27,033,717)	(36,057,393)	未払消費税等	4,925,500	2,866,500
			繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	保証金	0	0
売掛金	115,525,934	42,228,475	預り金	459,824	460,986
有価証券	0	0	前受金	0	0
短期貸付金	0	0	前受収益	0	0
貯蔵品	181,165	232,140	仮受金	229,223	228,343
仕掛品	0	0	仮受消費税等	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	賞与引当金	0	0
繰延税金資産	0	0	その他流動負債	0	0
未収還付法人税	52,600	0			
前払費用	235,268	280,416	固定負債	549,300	2,869,300
未収収益	0	0	長期借入金	0	0
仮払金	0	0	長期預り保証金	549,300	549,300
仮払消費税等	0	0	繰延税金負債	0	0
仮払税金等	0	0	退職給付引当金	0	2,320,000
その他流動資産	0	0	役員退職慰勞引当金	0	0
貸倒引当金	△ 692,000	△ 252,000	その他固定負債	0	0
固定資産	33,804,361	34,891,361			
有形固定資産	33,416,989	34,431,989			
建物	4,034,985	5,049,985	純資産	58,411,053	60,075,918
構築物	0	0	株主資本	58,411,053	60,075,918
機械装置	0	0	資本金	20,000,000	20,000,000
車輛運搬具	0	0	資本剰余金	0	0
工具器具備品	4	4	資本準備金	0	0
土地	29,382,000	29,382,000	その他資本剰余金	0	0
少額資産	0	0	利益剰余金	38,411,053	40,075,918
減価償却累計額	0	0	利益準備金	3,678,739	2,856,320
			その他利益剰余金	34,732,314	37,219,598
無形固定資産	370,784	442,784	任意積立金	0	0
電話加入権	370,784	370,784	繰越利益剰余金	34,732,314	37,219,598
施設利用権	0	0	(当期利益)	6,559,324	8,224,189
営業権	0	0			
ソフトウェア	0	72,000	自己株式	0	0
投資その他の資産	16,588	16,588			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
破産・更生債権等	0	0	土地評価差額金	0	0
長期前払費用	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	16,588	16,588	新株予約権	0	0
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0	少数株主持分	0	0
資産合計	176,141,045	113,437,785	負債純資産合計	176,141,045	113,437,785
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により計上

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 6,559,324円